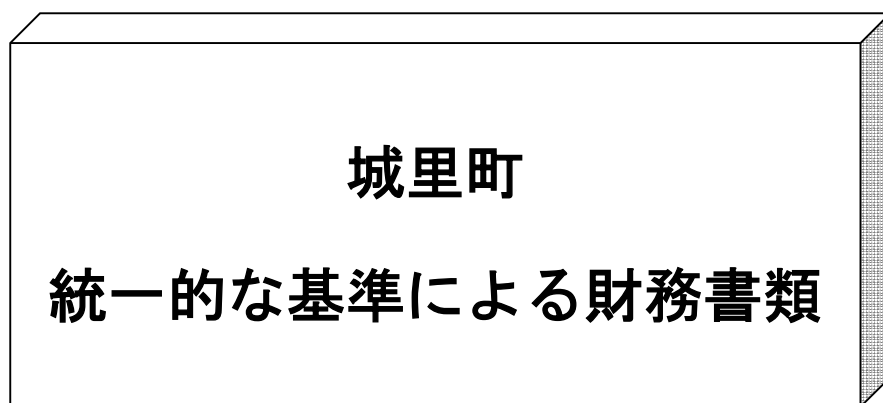
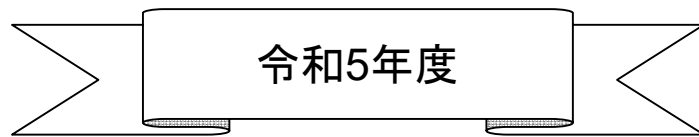


令和5年度 城里町 統一的な基準による財務書類の公表について

現在の官公庁会計は、収入と支出を現金の受け渡し時点で認識する現金主義を採用しており、また作成する決算書は、単年度会計による単式簿記を用いた収支決算に基づいています。

これらの資料は、その年にどのような収入があり、それをどのように使ったかといった現金の動きがわかりやすい反面、これまでに整備してきた資産や将来返済しなければならない負債、行政サービスを実施するのに要した費用など、長期的かつ総合的な情報が不足していました。

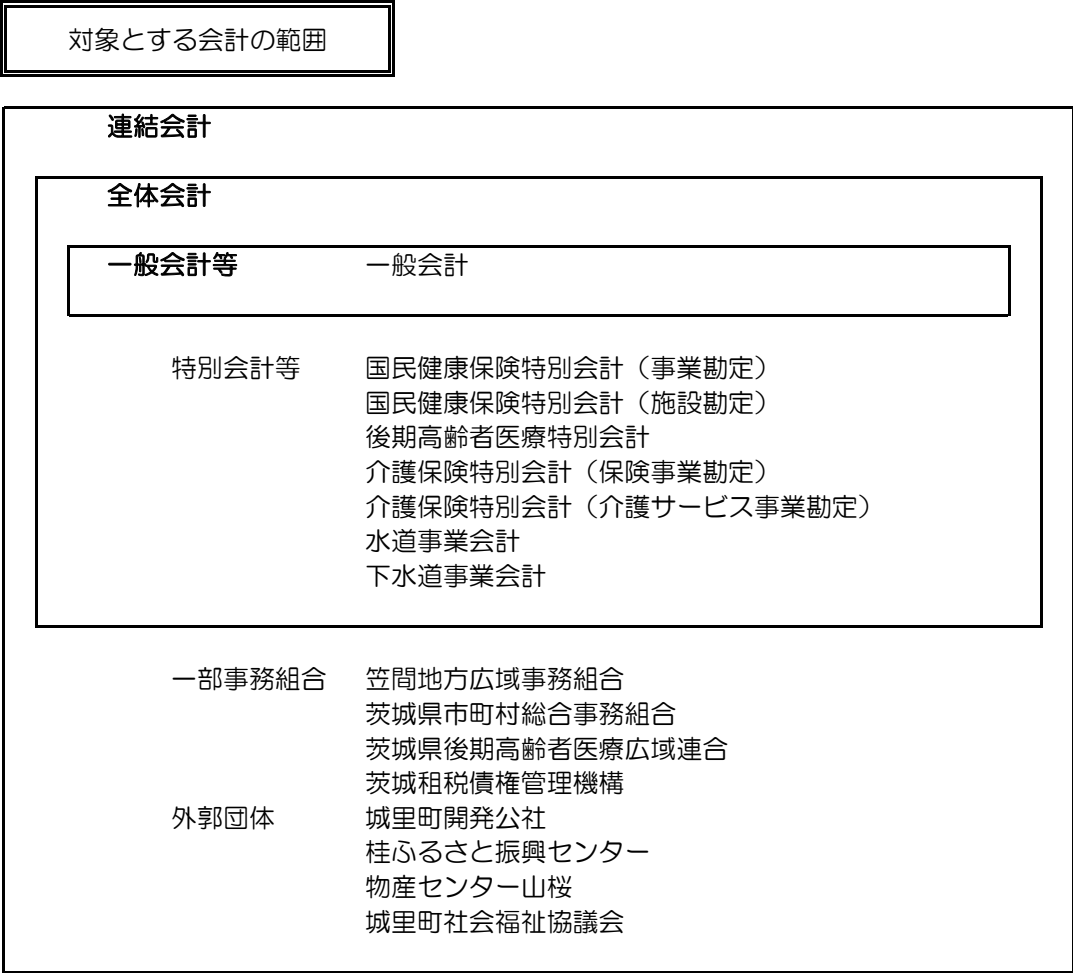
総務省は、平成27年1月に「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」を示し、平成27年度から29年度までの3年間で、全ての地方公共団体において「統一的な基準」による財務書類等を作成するように要請してきました。

城里町ではこの要請を受け、企業会計的手法を取り入れた発生主義・複式簿記として、歳入・歳出の現金取引のみならず、すべてのフロー情報や、ストック情報を網羅的に公正価値で把握できるよう見直し、平成27年度決算より「統一的な基準」による財務書類（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を作成し、公表しております。

複式簿記に基づき発生主義による財務書類を作成することにより、城里町が所有する全ての資産と負債の状況や、行政サービスに要したコストが把握できます。今後は、他団体との比較を行うことで、城里町の財政状況の特徴や課題を明らかにし、さらなる財政の健全化に努めてまいります。

目次

城里町 統一的な基準による財務書類	
(1) 貸借対照表〔バランスシート〕	2
(2) 行政コスト計算書	4
(3) 純資産変動計算書	6
(4) 資金収支計算書	7
(5) 4つの財務書類からわかること	9
用語解説	11



財務書類の数値は、表示単位で四捨五入しているため合計値と一致しない場合があります。
人口一人当たりの数値を算出する際には、令和6年1月1日現在の住民基本台帳人口
18,079人により算定しております。

城里町 統一的な基準による財務書類

◎貸借対照表〔バランシート〕

(単位：百万円)

資産の部…①				負債の部…②			
科目名	一般会計等	全体会計	連結会計	科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
固定資産	36,814	61,920	62,195	固定負債	13,186	33,644	33,766
有形固定資産	32,859	57,374	57,541				
事業用資産	13,521	13,728	13,877	地方債等	11,122	19,734	19,734
土地	1,573	1,582	1,600				
立木竹	—	—	—	長期未払金	—	—	—
建物	23,094	23,564	23,857	退職手当引当金	2,002	2,244	2,366
建物減価償却累計額	△ 12,046	△ 12,321	△ 12,492	損失補償等引当金	—	—	—
工作物	1,804	1,816	1,840				
工作物減価償却累計額	△ 986	△ 994	△ 1,011	その他	61	11,666	11,666
船舶	—	—	—				
船舶減価償却累計額	—	—	—	流動負債	867	1,857	1,984
建設仮勘定	82	82	83				
その他	—	—	—	1年内償還予定地方債等	731	1,522	1,522
その他減価償却累計額	—	—	—				
インフラ資産	18,966	41,948	41,949	未払金	—	172	260
土地	396	628	629	賞与等引当金	93	119	129
建物	20	519	519	預り金	43	44	44
建物減価償却累計額	△ 14	△ 179	△ 179	その他	—	—	28
工作物	49,895	77,500	77,500				
工作物減価償却累計額	△ 32,032	△ 37,308	△ 37,308				
建設仮勘定	701	788	788				
物品	1,207	5,599	5,689				
物品減価償却累計額	△ 834	△ 3,901	△ 3,975				
無形固定資産	8	620	620				
ソフトウェア	5	7	7				
その他	2	613	613				
投資その他の資産	3,946	3,926	4,034				
投資及び出資金	1,323	142	60				
有価証券	—	—	—				
出資金	140	140	58				
その他	1,183	2	2				
投資損失引当金	△ 20	△ 20	—				
長期延滞債権	113	178	178				
長期貸付金	5	5	5				
基金	2,532	3,636	3,804				
減債基金	119	119	119				
その他	2,412	3,517	3,685				
その他	—	0	2				
徴収不能引当金	△ 6	△ 15	△ 15				
流動資産	3,425	4,757	5,242				
現金預金	635	1,698	2,068				
未収金	32	223	246				
短期貸付金	1	1	1				
基金	2,759	2,759	2,837				
財政調整基金	2,667	2,667	2,744				
減債基金	93	93	93				
棚卸資産	—	8	19				
その他	—	74	78				
徴収不能引当金	△ 2	△ 7	△ 7				
繰延資産	—	—	—				
資産合計	40,239	66,677	67,436	負債・純資産合計	40,239	66,677	67,436

□貸借対照表とは？

年度末（令和6年3月31日）に保有する①資産、②負債、③純資産を表示したものです。これまでの負担と、将来の負担とのバランスを見ることができます。

- ① 資産 ： これまでに形成してきた将来の世代に引き継ぐ社会資本（学校、公園、道路など）や、投資、基金など将来現金化することが可能な財産
- ② 負債 ： ①のうち、地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの
- ③ 純資産 ： ①のうち、過去及び現役の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産

□貸借対照表からわかること

城里町では今までに、一般会計等ベースで402億3千9百万円、全体会計ベースで666億7千7百万円、連結会計ベースで674億3千6百万円の資産を形成してきました。

そのうち、純資産である261億8千6百万円（一般会計等）、311億7千6百万円（全体会計）、316億8千6百万円（連結会計）については、過去の世代や国・県の負担で既に支払が済んでおります。負債は140億5千3百万円（一般会計等）、355億1百万円（全体会計）、357億5千万円（連結会計）となっております。

これまでに形成した資産と、将来の町民負担となる負債を町民1人当たりに換算すると、一般会計等ベースでは、223万円の資産に対して、78万円の負債となっており、145万円の純資産を保有していることとなります。全体会計ベースでは、369万円の資産に対して、196万円の負債となっており、純資産は173万円です。連結会計ベースでは、373万円の資産に対して、198万円の負債となっており、純資産は175万円となります。

また、負債については基準財政需要額に算入されることで、将来の充当財源が確保されているものもあることから、将来の負担額から充当可能財源額を差し引いた実質的な将来負担額が計算されており、約21億9千万円で、将来負担額は1人当たり12万1千3百円となっています。（令和5年度財政健全化指標の計算より）

尚、地方債の中には地方交付税として交付すべき財源が不足した場合に、町において不足額を補てんするため発行する臨時財政対策債が含まれています。臨時財政対策債などの特例地方債の元利償還金相当額は、その全額が後年度地方交付税の基準財政需要額に算入され交付の対象となります。一般会計等での貸借対照表計上の地方債当期末残高118億5千3百万円のうち、特例地方債の当期末残高は36億1百万円となっており約3割を占めています。また、分析指標の一つである「社会資本等形成の世代間負担比率」では、臨時財政対策債を含む特例地方債を除外して算出されています。

一般会計等に比べ全体会計においてインフラ資産、負債・純資産の金額が増加するのは、水道事業・下水道事業における関連施設・設備とそれに対応する財源としての公債や過去に受領した補助金等が加算されていることが主な要因です。

◎行政コスト計算書(令和5年4月1日から令和6年3月31日)

(単位：百万円)

科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	9,286	14,493	17,753
業務費用	5,358	7,437	8,691
人件費 …①	1,681	2,028	2,489
職員給与費	1,269	1,566	1,908
賞与等引当金繰入額	93	118	118
退職手当引当金繰入額	10	13	13
その他	309	330	449
物件費等 …②	3,533	4,933	5,592
物件費	1,476	1,875	2,077
維持補修費	235	311	316
減価償却費	1,822	2,747	2,759
その他	—	—	440
その他の業務費用 …③	144	476	609
支払利息	61	208	208
徴収不能引当金繰入額	6	12	12
その他	77	257	390
移転費用 …④	3,928	7,056	9,062
補助金等	2,060	5,823	7,826
社会保障給付	1,223	1,223	1,223
他会計への繰出金	631	—	—
その他	14	10	14
経常収益	287	990	2,040
使用料及び手数料	127	671	672
その他	160	319	1,368
純経常行政コスト	8,999	13,503	15,713
臨時損失	36	36	35
災害復旧事業費	0	0	0
資産除売却損	34	34	34
投資損失引当金繰入額	1	1	—
損失補償等引当金繰入額	—	—	—
その他	0	0	1
臨時利益	1	1	1
資産売却益	1	1	1
その他	0	1	1
純行政コスト	9,034	13,537	15,746

※表示単位で四捨五入しているため合計値と一致しない場合があります。

□行政コスト計算書とは？

1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政サービスに要したコストを①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、④移転費用に区分して表示したものです。これらの費用から、町民の皆様にご負担いただく使用料等を差し引いたものが純経常行政コスト（毎年度、継続的に発生するもの）となります。さらに臨時損失と臨時利益の差額を加えたものが純行政コストとなります。

なお、純行政コストは6ページの純資産変動計算書「純行政コスト（△）」と連動します。

① 人件費	： 職員給与や賞与等または退職手当引当金繰入額 （当該年度に引当金として新たに繰り入れた額）など
② 物件費等	： 備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費 （社会資本の経年劣化等に伴う減少額） および委託料や使用料、手数料など
③ その他の業務費用	： 地方債償還の利子など
④ 移転費用	： 町民への補助金や児童手当、社会保障経費など

□行政コスト計算書からわかること

令和5年度の経常費用合計から、町民の皆様にご負担いただいた使用料等を差し引いた純経常行政コストは、一般会計等ベースで89億9千9百万円、全体会計ベースで135億3百万円、連結会計ベースで157億1千3百万円です。これを町民一人当たりへ換算すると一般会計等ベースで50万円、全体会計ベースで75万円、連結会計ベースで87万円になります。

経常費用から経常収益を引き、臨時損失と臨時利益の差額を加えた純行政コストは、それぞれ90億3千4百万円（一般会計等）、135億3千7百万円（全体会計）、157億4千6百万円（連結会計）となり、この不足部分については、町税や地方交付税などの一般財源や国・県補助金などで賄っています。

一般会計等に比べ全体会計での「経常費用」の経費が大きいのは、主として国民健康保険、介護保険の保険給付費が合算されているためです。

◎純資産変動計算書(令和5年4月1日から令和6年3月31日)

(単位：百万円)

科目名	一般会計等			全体会計			連結会計			
	合計	固定資産 形成分	余剰分 (不足分)	合計	固定資産 形成分	余剰分 (不足分)	合計	固定資産 形成分	余剰分 (不足分)	他会計 出資等分
期首純資産残高	26,751	40,236	△ 13,486	31,701	66,111	△ 34,410	32,248	66,488	△ 34,259	19
純行政コスト(△) …①	△ 9,034		△ 9,034	△ 13,537		△ 13,537	△ 15,746		△ 15,747	1
財源 …②	8,466		8,466	13,000		13,000	15,178		15,178	—
税収等	6,821		6,821	8,597		8,597	9,660		9,660	—
国県等補助金	1,645		1,645	4,403		4,403	5,518		5,518	—
本年度差額	△ 567		△ 567	△ 537		△ 537	△ 569		△ 570	1
固定資産等の変動(内部変動) …③		△ 665	665		△ 1,433	1,433		△ 1,455	1,455	—
有形固定資産等の増加		1,024	△ 1,024		1,492	△ 1,492		1,497	△ 1,497	—
有形固定資産等の減少		△ 1,822	1,822		△ 2,766	2,766		△ 2,779	2,779	—
貸付金・基金等の増加		688	△ 688		410	△ 410		439	△ 439	—
貸付金・基金等の減少		△ 555	555		△ 569	569		△ 613	613	—
資産評価差額 …④	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
無償所管換等 …⑤	3	3	—	3	3	—	3	3	—	—
他団体出資等分										—
比例連結割合変更に伴う差額							△ 5	△ 4	△ 1	—
その他	—	—	—	9	—	9	9	△ 0	9	—
当期純資産変動額	△ 565	△ 662	98	△ 525	△ 1,431	906	△ 561	△ 1,456	894	1
期末純資産残高	26,186	39,574	△ 13,388	31,176	64,680	△ 33,504	31,686	65,032	△ 33,365	20

※表示単位で四捨五入しているため合計値と一致しない場合があります。

□純資産変動計算書とは？

純資産（過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産）が令和5年度中にどのように増減したか、あるいはその内部構成はどのように変動したかを表示したものです。期末残高は2ページの貸借対照表の純資産の合計と連動します。

- ① 純行政コスト(△) : 4ページの「行政コスト計算書」純行政コストと連動します。
 ② 財 源 : 「税収等」は地方税、地方交付税及び地方譲与税等を、「国県等補助金」は国庫支出金及び都道府県等支出金を表します。

※①、②の差額である「本年度差額」は純行政コストが税収等の財源でどれだけ賄われているかを表しています。

③ 固定資産等の変動

有形固定資産等の増加 : 固定資産の形成による保有資産の増加額または形成のために支出した金額

有形固定資産等の減少 : 固定資産の減価償却及び除売却額等

貸付金・基金等の増加 : 貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額または形成のために支出した金額

貸付金・基金等の減少 : 貸付金の償還及び基金の取崩による減少額等

※「固定資産形成分」は金銭以外の将来利用できる資源を表し、「余剰分(不足分)」は原則として金銭の形態で保有される費消可能な資源の蓄積を表します。

- ④ 資産評価差額 : 有価証券等の評価差額を表します。

- ⑤ 無償所管換等 : 無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

□純資産変動計算書からわかること

令和5年度においては、純資産が一般会計等ベースで△5億6千5百万円減少し261億8千6百万円、全体会計ベースでは△5億2千5百万円減少し311億7千6百万円、連結会計ベースでは△5億6千1百万円減少し316億8千6百万円となっています。これを町民一人当たりに換算すると一般会計等ベースで145万円、全体会計ベースで173万円、連結会計ベースで175万円となります。

◎資金収支計算書(令和5年4月1日から令和6年3月31日)

(単位：百万円)

科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】 …①			
業務支出	7,479	11,642	14,866
業務費用支出	3,551	4,586	5,804
人件費支出	1,669	2,011	2,461
物件費等支出	1,746	2,147	2,785
支払利息支出	61	208	208
その他の支出	76	221	350
移転費用支出	3,928	7,056	9,062
補助金等支出	2,060	5,823	7,826
社会保障給付支出	1,223	1,223	1,223
他会計への繰出支出	631	—	—
その他の支出	14	10	14
業務収入	8,694	13,521	16,759
税収等収入	6,804	8,424	9,487
国県等補助金収入	1,598	4,083	5,198
使用料及び手数料収入	130	693	695
その他の収入	163	320	1,379
臨時支出	0	0	1
災害復旧事業費支出	0	0	0
その他の支出	—	0	0
臨時収入	—	1	1
業務活動収支	1,216	1,879	1,893
【投資活動収支】 …②			
投資活動支出	1,687	1,920	1,955
公共施設等整備費支出	1,024	1,539	1,544
基金積立金支出	339	378	408
投資及び出資金支出	322	—	0
貸付金支出	3	3	3
その他の支出	—	—	—
投資活動収入	581	693	738
国県等補助金収入	48	114	114
基金取崩収入	529	543	588
貸付金元金回収収入	4	4	4
資産売却収入	1	1	1
その他の収入	—	32	32
投資活動収支	△ 1,106	△ 1,227	△ 1,217
【財務活動収支】 …③			
財務活動支出	783	1,590	1,590
地方債等償還支出	750	1,557	1,557
その他の支出	33	33	33
財務活動収入	764	1,067	1,067
地方債等発行収入	764	1,067	1,067
その他の収入	—	—	—
財務活動収支	△ 19	△ 523	△ 523
本年度資金収支額	90	129	152
前年度末資金残高	502	1,526	1,873
比例連結割合変更に伴う差額	—	—	△ 1
本年度末資金残高	592	1,655	2,025

※表示単位で四捨五入しているため合計値と一致しない場合があります。

□資金収支計算書とは？

1年間の資金の増減を①業務活動収支、②投資活動収支、③財務的収支に区分し残高を表示したもので、どのような活動に資金が必要であったかを表しています。

- ① 業務活動収支 : 行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ② 投資活動収支 : 学校、公園、道路などの資産形成や投資、貸付金などの収入、支出など
- ③ 財務活動収支 : 地方債、借入金などの収入、支出など

□資金収支計算書からわかること

令和5年度において、資金が一般会計等ベースでは9千万円増加、全体会計ベースでは1億2千9百万円増加、連結会計ベースでは1億5千2百万円増加しております。その結果、期末資金残高はそれぞれ、5億9千2百万円（一般会計等）、16億5千5百万円（全体会計）、20億2千5百万円（連結会計）になります。

内訳を見ますと「業務活動収支」が12億1千6百万円（一般会計当）、18億7千9百万円（全体会計）、18億9千3百万円（連結会計）のプラス、「投資活動収支」がそれぞれ△11億6百万円（一般会計等）、△12億2千7百万円（全体会計）、△12億1千7百万円（連結会計）のマイナスとなっています。

地方債等借入関連を除いた収入と支出のつり合いを表す「基礎的財政収支（プライマリーバランス）」（支払利息支出を除く業務活動収支と基金収支を除外した投資活動収支の合算）は、一般会計等ベースで△2千1百万円のマイナス、全体会計ベースで6億9千5百万円のプラス、連結会計ベースで7億3百万円のプラスとなりました。

また、「財務活動収支」が△1千9百万円（一般会計等）、△5億2千3百万円（全体会計）、△5億2千3百万円（連結会計）のマイナスとなっています。

□4つの財務書類からわかること

I. 資産の状況・・・「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」を表す指標

1 住民1人当たりの資産額〔資産合計／住民基本台帳人口〕

(一般会計等) 223 万円 / (全体会計) 369 万円 / (連結会計) 373 万円

※令和6年1月1日現在の住民基本台帳 (18,079人) による

2 歳入額対資産比率〔資産合計／歳入合計〕

当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。

(一般会計等) 3.82 年分 / (全体会計) 3.97 年分 / (連結会計) 3.30 年分

3 有形固定資産減価償却率(資産老朽化比率)

〔有形固定資産の減価償却累計額／取得価格等〕

有形固定資産について、一定の耐用年数により減価償却を行った結果として資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握することができる指標で、100%に近いほど老朽化の程度が高いということになります。

(一般会計等) 60.3% / (全体会計) 49.1% / (連結会計) 49.2%

II. 資産と負債の比率・・・「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」を表す指標

1 純資産比率〔純資産／総資産〕

企業会計でいう「自己資本比率」に相当し、この比率が高いほど財政状況が健全であるといわれています。総資産のうち返済義務のない純資産がどれくらいの割合であるかを表しており、世代間の負担の割合を見ることが出来ます。

(一般会計等) 65.1% / (全体会計) 46.8% / (連結会計) 47.0%

2 社会資本等形成の世代間負担比率(将来世代負担比率)

〔地方債合計－特例地方債／公共資産(有形固定資産＋無形固定資産)〕

社会資本の整備の結果を示す事業用資産とインフラ資産の形成コストを将来の負担となる公債などの負債でどれだけ負担したのかを表します。

この指標が高いほど将来の世代が負担すべき割合が高いことを表します。

尚、総務省の算定式において、地方財政の財源不足や減税に伴う減収等を補てんするために発行する特例的な地方債は除外されますが、その他の合併特例債等の一部交付税措置が予定されるものが多く含まれており、実際の比率は現在の値より低いと言えます。

(一般会計等) 25.1%

Ⅲ. 負債の状況・・・「財政に持続可能性があるか（どのくらい借入があるか）」を表す指標

1. 住民1人当たりの負債額〔負債合計／住民基本台帳人口〕

（一般会計等） 78 万円 ／ （全体会計） 196 万円 ／ （連結会計） 198 万円

※令和6年1月1日現在の住民基本台帳 （18,079人） による

※財政健全化指標より

2. 実質的な将来負担額 三 将来負担額（地方債の現在高+債務負担行為+退職手当負担見込額等） 一 充当可能財源（充当可能特定歳入 + 基準財政需要額算入見込額）

将来の負担額から、充当可能財源の見込額を差し引いた将来負担額を求めることで、より実質的な将来負担額を見ることが出来ます。

（全体会計） 21億 9千万円

住民1人当たりの負債額〔実質的な将来負担額／住民基本台帳人口〕

（全体会計） 12万 1千 3百円

Ⅳ. 行政コストの状況・・・「行政サービスは効率的に提供されているか」を表す指標

● 住民一人当たり行政コスト〔各行政コスト／住民基本台帳人口〕

	（一般会計等）		（全体会計）		（連結会計）
住民一人当たり純経常行政コスト	50 万円	／	75 万円	／	87 万円
住民一人当たり純行政コスト	50 万円	／	75 万円	／	87 万円
住民一人当たり人件費	9 万円	／	11 万円	／	14 万円
住民一人当たり減価償却費	10 万円	／	15 万円	／	15 万円
住民一人当たり補助金等	11 万円	／	32 万円	／	43 万円

※令和6年1月1日現在の住民基本台帳 （18,079人） による

Ⅵ. 自律性・・・「歳入はどのくらい税収等で賄われているか （受益者負担の水準はどうなっているか）」を表す指標

● 受益者負担の割合〔経常収益／経常費用〕

行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額ですので、これを経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。

（一般会計等） 3.1% ／ （全体会計） 6.8% ／ （連結会計） 11.5%

1 貸借対照表

- (1) 事業用資産 . . . 公共サービスに供されている資産で、インフラ資産、物品以外の資産（例：学校、公営住宅等）
- (2) インフラ資産 . . . 道路、上下水道等の社会基盤となる資産
- (3) 無形固定資産 . . . ソフトウェア、地上権等
- (4) 投資その他の資産 . . . 有価証券、外郭団体への出資金、出えん金、基金、積立金など
- (5) 長期延滞債権 . . . 1年を超えて回収されていない未収金等の収入未済額
- (6) 徴収不能引当金 . . . 徴収不能のおそれのある債権見込み額
- (7) 未収金 . . . 税や使用料などの未収金
- (8) 地方債等 . . . 町が資産形成する時などに発行する公債等
- (9) 預り金 . . . 職員給与等から控除した税金及び社会保険料、契約保証金等

2 行政コスト計算書

- (1) 経常費用 . . . 毎年度継続的に発生する費用
- (2) 社会保障給付 . . . 扶助費（生活保護、児童手当等）など
- (3) 他会計への繰出金 . . . 特別会計への繰出金など

3 純資産変動計算書

- (1) 期首純資産残高 . . . 前年度末の純資産額

4 資金収支計算書

- (1) 投資及び出資金支出 . . . 有価証券および外郭団体等への出資にかかる支出
- (2) 地方債等償還支出 . . . 公債や借入金の元本償還にかかる支出